⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	321,344,918	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの：321,344,918
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	571,229,560	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの：571,229,560
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,346,083,162	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの：1,346,083,162
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,111,173,359	○前払費用に計上されたため、翌事業年度に収益化されるもの：21,444,751 ○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの：1,089,728,608

7．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(10,699) 49,027	(3.0) 3.0	(0) 0	(0.0) 0.0
職員	1,910,949	217.8	210,652	10.0
合計	(10,699) 1,959,976	(3.0) 220.8	(0) 210,652	(0.0) 10.0

（注１）常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

（注２）常勤職員の給与は、基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

（注３）役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

（注４）報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

（注５）役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

（注６）中期計画予算においては国際交流基金の国内の役職員人件費は一括して一般管理費に計上していたが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

8．セグメント情報

（単位：円）

	文化芸術交流事業	日本語教育事業	日本研究・知的交流事業	調査研究・情報提供等事業	その他の事業	計	全社	合計	摘要
Ⅰ　事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	2,528,187,982	4,480,296,932	2,565,294,402	589,738,156	3,876,712,128	14,040,229,600	0	14,040,229,600	
一般管理費等	0	0	0	0	0	0	2,318,517,519	2,318,517,519	
計	2,528,187,982	4,480,296,932	2,565,294,402	589,738,156	3,876,712,128	14,040,229,600	2,318,517,519	16,358,747,119	
事業収益									
運営費交付金収益	2,408,345,948	3,164,606,281	1,483,618,342	367,489,220	2,791,457,787	10,215,517,578	1,334,675,719	11,550,193,297	
運用収益	14,157,422	200,862,796	879,189,755	178,828,420	357,758,490	1,630,796,883	50,260,121	1,681,057,004	
受託収入	92,702,028	543,359,515	75,416,744	0	115,110,103	826,588,390	0	826,588,390	
寄附金収益	4,546,556	11,412,008	0	0	399,751,505	415,710,069	8,710,000	424,420,069	
資産見返戻入	6,389,851	51,169,604	0	17,574,391	69,695,931	144,829,777	6,479,845	151,309,622	